

令和 7 年第 5 回

小松市議会定例会議案

令和 7 年 (2025年) 12月

目 次

議案番号	議 件 名	頁
議案第72号	令和7年度小松市一般会計補正予算(第3号)	1
議案第73号	令和7年度小松市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	9
議案第74号	令和7年度小松市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	13
議案第75号	令和7年度小松市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	17
議案第76号	令和7年度小松市水道事業会計補正予算(第2号)	21
議案第77号	令和7年度小松市下水道事業会計補正予算(第2号)	23
議案第78号	令和7年度国民健康保険小松市民病院事業会計補正予算(第1号)	25
議案第79号	小松市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について	27
議案第80号	小松市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例について	39
議案第81号	小松市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	53
議案第82号	ひととものづくり科学館条例の一部を改正する条例について	57
議案第83号	小松市開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例について	65
議案第84号	小松市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例について	67
議案第85号	小松市火災予防条例及び小松市火入れに関する条例の一部を改正する条例について	69
議案第86号	小松市立高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例及び小松市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	75
議案第87号	工事請負契約について	81
議案第88号	指定管理者の指定について	83
議案第89号	指定管理者の指定について	93

議案第90号	指定管理者の指定について……………	95
報告第15号	専決処分の報告について……………	97

議案第72号

令和 7 年度小松市一般会計補正予算 (第 3 号)

令和 7 年度小松市の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ729,867千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ56,101,829千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 既定の繰越明許費の補正は、「第 2 表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 既定の債務負担行為の補正は、「第 3 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 既定の地方債の補正は、「第 4 表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	市税	17,620,000	300,000	17,920,000
	1 市民税	8,070,000	300,000	8,370,000
12	地方交付税	8,650,000	△242,100	8,407,900
	1 地方交付税	8,650,000	△242,100	8,407,900
14	分担金及び負担金	108,463	1,500	109,963
	1 分担金	23,852	1,500	25,352
16	国庫支出金	11,645,546	461,414	12,106,960
	1 国庫負担金	7,029,058	268,384	7,297,442
	2 国庫補助金	4,566,301	189,400	4,755,701
	3 国庫委託金	50,187	3,630	53,817
17	県支出金	4,809,656	112,118	4,921,774
	1 県負担金	2,812,170	102,553	2,914,723
	2 県補助金	1,587,658	9,565	1,597,223
19	寄附金	611,052	4,747	615,799
	1 寄附金	611,052	4,747	615,799
20	繰入金	1,414,922	△1,628	1,413,294
	2 特別会計繰入金	65,355	△1,628	63,727
21	繰越金	123,028	7,360	130,388
	1 繰越金	123,028	7,360	130,388
22	諸収入	780,826	60,656	841,482
	4 雑入	530,766	60,656	591,422
23	市債	4,330,700	25,800	4,356,500
	1 市債	4,330,700	25,800	4,356,500
歳 入 合 計		55,371,962	729,867	56,101,829

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	議会費	361,222	△632	360,590
	1 議会費	361,222	△632	360,590
2	総務費	5,444,267	28,787	5,473,054
	1 総務管理費	4,539,713	83,162	4,622,875
	2 徴税費	453,914	△32,011	421,903
	3 戸籍住民基本台帳費	226,796	△10,394	216,402
	4 選挙費	137,039	△11,910	125,129
	6 監査委員費	36,090	△60	36,030
3	民生費	19,983,877	745,909	20,729,786
	1 社会福祉費	8,966,287	200,257	9,166,544
	2 児童福祉費	10,080,996	552,233	10,633,229
	3 生活保護費	894,444	△6,581	887,863
4	衛生費	3,260,070	△13,561	3,246,509
	1 保健衛生費	1,277,968	△6,632	1,271,336
	2 環境対策費	1,343,091	△7,829	1,335,262
	3 水道費	54,363	900	55,263
6	農林水産業費	1,259,246	13,875	1,273,121
	1 農業費	912,320	20,145	932,465
	2 林業費	323,765	△6,270	317,495
7	商工費	1,391,908	333	1,392,241
	1 商工費	1,391,908	333	1,392,241
8	土木費	6,332,346	△24,338	6,308,008
	2 道路橋りょう費	2,282,405	△1,117	2,281,288
	3 河川費	271,259	△8,721	262,538
	4 都市計画費	960,348	△6,457	953,891
	6 飛行場費	490,966	△6,109	484,857

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	7 住宅費	172,694	△1,934	170,760
9	消防費	2,002,242	△16,663	1,985,579
	1 消防費	2,002,242	△16,663	1,985,579
10	教育費	9,187,504	△3,843	9,183,661
	1 教育総務費	1,611,034	1,396	1,612,430
	2 小学校費	1,525,960	△12,868	1,513,092
	3 中学校費	530,418	△4,908	525,510
	4 高等学校費	483,625	3,534	487,159
	5 社会教育費	1,441,860	5,337	1,447,197
	6 保健体育費	2,147,717	3,666	2,151,383
歳 出 合 計		55,371,962	729,867	56,101,829

第2表 繰越明許費補正

(追 加)

(単位千円)

款	項	事業名	金額
10. 教 育 費	5. 社会教育費	人間国宝中田一於展開催費	2,200

第3表 債務負担行為補正

(追加)

(単位千円)

事 項		期 間	限 度 額
(内訳)	未来型図書館等複合施設費	自 令和8年度 至 令和26年度	17,445,000千円に物価変動及び税制度の変更に伴う額を増減した額
	整備費分	自 令和8年度 至 令和12年度	10,530,000千円に物価変動及び税制度の変更に伴う額を増減した額
	管理運営費分	自 令和9年度 至 令和26年度 (開館準備期間を含む)	令和9年度から令和11年度までの開館準備費及び令和12年度から令和26年度までの15年間の管理運営費 合計6,915,000千円に物価変動及び税制度の変更に伴う額を増減した額 (合計額を管理運営期間で平準化した場合、6,915,000千円÷15年＝年平均461,000千円)
課税業務効率化費		令和8年度	14,000
市単道路整備費		令和8年度	100,000
学校給食費		令和8年度	580,000
令和7年度指定管理者の 指定に伴う指定管理料		自 令和8年度 至 指定期間の終期	協定に基づき決定した指定期間中における管理に要する経費

第4表 地方債補正

(変 更)

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
未来型図書館 づくり推進費	189,500	普通貸 借又は 証券発 行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率見直し を行った後 において は、当該見 直し後の利 率)	借入先の融 資条件によ る。ただし、財 政の状況に より償還年 限を短縮し、繰上償 還をなし、 又は借換え をすることが できる。	211,200	普通貸 借又は 証券発 行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率見直し を行った後 において は、当該見 直し後の利 率)	借入先の融 資条件によ る。ただし、財 政の状況に より償還年 限を短縮し、繰上償 還をなし、 又は借換え をすることが できる。
土 地 改 良 費	42,700				45,900			
ス ポ ー ツ 施 設 整 備 費	86,400				87,300			
計	4,330,700				4,356,500			

令和7年度小松市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度小松市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ61,309千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,976,209千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	国民健康保険税	1,685,200	20,427	1,705,627
	1 国民健康保険税	1,685,200	20,427	1,705,627
3	県支出金	6,246,607	21,425	6,268,032
	1 県補助金	6,246,606	21,425	6,268,031
5	繰入金	935,605	△6,249	929,356
	1 一般会計繰入金	736,649	△6,249	730,400
7	諸収入	37,772	25,706	63,478
	2 雑入	16,771	25,706	42,477
歳 入 合 計		8,914,900	61,309	8,976,209

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	224,949	△6,249	218,700
	1 総務管理費	224,949	△6,249	218,700
2	保険給付費	6,073,700	20,000	6,093,700
	2 高額療養費	821,700	20,000	841,700
4	保健事業費	102,850	1,425	104,275
	1 特定健康診査等事業費	68,500	1,425	69,925
7	諸支出金	26,642	46,133	72,775
	1 償還金及び還付加算金	10,401	46,133	56,534
歳 出 合 計		8,914,900	61,309	8,976,209

令和7年度小松市介護保険事業特別会
別会計補正予算（第2号）

令和7年度小松市の介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,409千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,790,295千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	2,367,571	2,691	2,370,262
	2 国庫補助金	552,520	2,691	555,211
4	支払基金交付金	2,803,790	△863	2,802,927
	1 支払基金交付金	2,803,790	△863	2,802,927
5	県支出金	1,504,227	4	1,504,231
	2 県補助金	46,851	4	46,855
7	繰入金	1,662,601	1,577	1,664,178
	1 一般会計繰入金	1,536,864	2,325	1,539,189
	2 基金繰入金	125,737	△748	124,989
歳 入 合 計		10,786,886	3,409	10,790,295

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	144,727	5,005	149,732
	1 総務管理費	87,427	5,328	92,755
	2 介護認定審査会費	57,300	△323	56,977
3	地域支援事業費	337,761	32	337,793
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	269,161	32	269,193
7	諸支出金	208,772	△1,628	207,144
	2 繰出金	65,355	△1,628	63,727
歳 出 合 計		10,786,886	3,409	10,790,295

令和7年度小松市後期高齢者医療特別
会計補正予算（第2号）

令和7年度小松市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ50,798千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,089,498千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	繰入金	473,377	△1,131	472,246
	1 一般会計繰入金	473,377	△1,131	472,246
4	繰越金	1	50,867	50,868
	1 繰越金	1	50,867	50,868
5	諸収入	95,421	1,062	96,483
	3 雑入	93,861	1,062	94,923
歳 入 合 計		2,038,700	50,798	2,089,498

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	42,454	1,025	43,479
	1 総務管理費	42,454	1,025	43,479
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,886,033	50,867	1,936,900
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,886,033	50,867	1,936,900
3	保健事業費	108,662	△1,094	107,568
	1 保健事業費	108,662	△1,094	107,568
歳 出 合 計		2,038,700	50,798	2,089,498

議案第76号

令和7年度小松市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度小松市の水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度小松市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入、支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	2,680,100千円	900千円	2,681,000千円
第2項 営業外収益	302,776千円	900千円	303,676千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,406,800千円	10,200千円	2,417,000千円
第1項 営業費用	2,292,671千円	10,200千円	2,302,871千円

第3条 予算第4条本文括弧書中資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,048,000千円」を「1,049,300千円」に、過年度分損益勘定留保資金「38,950千円」を「195,526千円」に、当年度分損益勘定留保資金「490,070千円」を「285,873千円」に改め、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「68,980千円」を「117,901千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	1,437,100千円	1,300千円	1,438,400千円
第1項 建設改良費	1,082,364千円	1,300千円	1,083,664千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
			(△は減を示す。)
(1) 職 員 給 与 費	167,049千円	8,400千円	175,449千円

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額
「37,477千円」を「38,377千円」に改める。

議案第77号

令和7年度小松市下水道事業会計補正 予算（第2号）

第1条 令和7年度小松市の下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 予算第4条本文括弧書中資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,371,500千円」を「1,381,700千円」に、過年度分損益勘定留保資金「250,345千円」を「258,729千円」に、当年度分損益勘定留保資金「976,249千円」を「978,419千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「144,906千円」を「144,552千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
			（△は減を示す。）
	支	出	
第1款 資本的支出	7,328,800千円	10,200千円	7,339,000千円
第1項 建設改良費	3,149,296千円	10,200千円	3,159,496千円

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
			（△は減を示す。）
（1）職員給与費	83,190千円	10,200千円	93,390千円

議案第78号

令和7年度国民健康保険小松市民病院 事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度小松市の国民健康保険小松市民病院事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度国民健康保険小松市民病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 病院事業費用	10,635,000千円	△10,000千円	10,625,000千円
第1項 医業費用	10,567,122千円	△10,000千円	10,557,122千円

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	2,053,000千円	10,000千円	2,063,000千円
第1項 企業債	1,713,400千円	10,000千円	1,723,400千円
	支	出	
第1款 資本的支出	2,421,000千円	10,000千円	2,431,000千円
第1項 建設改良費	1,760,000千円	10,000千円	1,770,000千円

第4条 予算第5条表中「1,713,400」を「1,723,400」に改める。

議案第79号

小松市乳児等通園支援事業の設備及び 運営に関する基準を定める条例につい て

小松市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を次のように制定する。

小松市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する 基準を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の16第1項の規定に基づき、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（以下「最低基準」という。）を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この条例における用語の意義は、法及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和7年内閣府令第1号）の例による。

(最低基準の目的)

第3条 最低基準は、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員（乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「乳児等通園支援事業所」という。）の管理者を含む。以下同じ。）が乳児等通園支援（乳児等通園支援事業として行う法第6条の3第23項の乳児又は幼児への遊び及び生活の場の提供並びにその保護者への面談及び当該保護者への援助をいう。以下同じ。）を提供することにより、利用乳幼児（乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準第1条第2項に規定する利用乳幼児をいう。以下同じ。）が、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

(最低基準の向上)

第4条 市長は、児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、その監督に属する乳児等通園支援事業を行う者（以下「乳児等通園支援事業者」という。）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 市は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。

(最低基準と乳児等通園支援事業者)

第5条 乳児等通園支援事業者は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている乳児等通園支援事業者においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

(乳児等通園支援事業者の一般原則)

第6条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人ひとりの人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、利用乳幼児の保護者及び地域社会に対し、その行う乳児等通園支援事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業者は、自らその提供する乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

4 乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

5 乳児等通園支援事業所には、法に定める事業の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

6 乳児等通園支援事業所の構造設備は、採光、換気等利用乳幼児の保健衛生及び利用乳幼児に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

(乳児等通園支援事業者と非常災害)

第7条 乳児等通園支援事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練（次項の訓練を除く。）をするように努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、少なくとも毎月1回、避難及び消火に関する訓練を行わなければならない。

（安全計画の策定等）

第8条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、乳児等通園支援事業所ごとに、当該乳児等通園支援事業所の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた乳児等通園支援事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他乳児等通園支援事業所における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。

3 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保に関して保護者との連携を図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。

4 乳児等通園支援事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じ安全計画の変更を行うものとする。

（自動車を運行する場合の所在の確認）

第9条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用乳幼児の所在を確実に把握することができる方法により、利用乳幼児の所在を確認しなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車（運転者

席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に利用乳幼児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。)を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認(利用乳幼児の降車の際に限る。)を行わなければならない。

(乳児等通園支援事業所の職員の一般的条件)

第10条 乳児等通園支援事業所の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。

(乳児等通園支援事業所の職員の知識及び技能の向上等)

第11条 乳児等通園支援事業所の職員は、常に自己研鑽^{さん}に励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第12条 乳児等通園支援事業所は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、その行う乳児等通園支援に支障がない場合に限り、必要に応じ当該乳児等通園支援事業所の設備及び職員の一部を併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねることができる。

(利用乳幼児を平等に取り扱う原則)

第13条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分又は利用に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第14条 乳児等通園支援事業所の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行

為をしてはならない。

（衛生管理等）

第15条 乳児等通園支援事業者は，利用乳幼児の使用する設備，食器等又は飲用に供する水について，衛生的な管理に努め，又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は，乳児等通園支援事業所において感染症又は食中毒が発生し，又はまん延しないように，職員に対し，感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業所には，必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに，それらの管理を適正に行わなければならない。

（食事）

第16条 乳児等通園支援事業者は，食事の提供を行う場合（施設外で調理し運搬する方法により行う場合を含む。）においては，当該施設において行うことが必要な調理のための加熱，保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

（乳児等通園支援事業所内部の規程）

第17条 乳児等通園支援事業者は，次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 乳児等通園支援事業の目的及び運営の方針
- (2) その提供する乳児等通園支援の内容
- (3) 職員の職種，員数及び職務の内容
- (4) 乳児等通園支援の提供を行う日及び時間並びに行わない日
- (5) 保護者から受領する費用の種類，支払を求める理由及びその額
- (6) 利用定員
- (7) 乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項その他の利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法

(9) 非常災害対策

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) その他乳児等通園支援事業の運営に関する重要事項

(乳児等通園支援事業所に備える帳簿)

第18条 乳児等通園支援事業所には、職員、財産、収支及び利用乳幼児の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。

(秘密保持等)

第19条 乳児等通園支援事業所の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第20条 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関する利用乳幼児又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関し、市からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

(乳児等通園支援事業の区分)

第21条 乳児等通園支援事業は、一般型乳児等通園支援事業及び余裕活用型乳児等通園支援事業とする。

2 一般型乳児等通園支援事業とは、乳児等通園支援事業であって次項に定めるものに該当しないものをいう。

3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第6項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）又は家庭的保育事

業等（居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）がその施設又は事業に係る利用定員（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項又は第29条第1項の確認において定める利用定員をいう。）の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

（設備の基準）

第22条 一般型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「一般型乳児等通園支援事業所」という。）の設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 乳児又は満2歳に満たない幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、乳児室又はほふく室及び便所を設けること。
- (2) 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき1.65平方メートル以上であること。
- (3) ほふく室の面積は、乳児又は第1号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (4) 乳児室又はほふく室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- (5) 満2歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室、遊戯室及び便所を設けること。
- (6) 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児1人につき1.98平方メートル以上であること。
- (7) 保育室又は遊戯室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- (8) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」という。）を2階に設ける建物は次のア、イ及びカの要件に、保育室等を3階以上に設ける建物は次に掲げる要件に該当するものであること。

ア 建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐

火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。

イ 保育室等が設けられている次の表の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。

階	区分	施設又は設備
2階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段
3階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
4階以上の階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第1項の場

		<p>合においては、当該階段の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室（階段室が同条第3項第2号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。）を通じて連絡することとし、かつ、同条第3項第3号、第4号及び第10号を満たすものとする。）</p> <p>2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路</p> <p>3 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段</p>
--	--	--

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が30メートル以下となるように設けられていること。

エ 一般型乳児等通園支援事業所に調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下このエにおいて同じ。）を設ける場合には、当該調理設備以外の部分と一般型乳児等通園支援事業所の調理設備の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

(ア) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。

(イ) 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

オ 一般型乳児等通園支援事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上

げを不燃材料でしていること。

カ 保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

ク 一般型乳児等通園支援事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防火処理が施されていること。

(職員)

第23条 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を終了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。

2 乳児等通園支援従事者の数は、乳児おおむね3人につき1人以上、満1歳以上満3歳未満の幼児おおむね6人につき1人以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。ただし、一般型乳児等通園支援事業所1につき2人を下ることはできない。

3 第1項に規定する一般型乳児等通園支援事業者は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事するものでなければならない。ただし、次のいずれかに該当する場合は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員を1人とすることができる。

(1) 当該一般型乳児等通園支援事業と保育所、幼稚園、認定こども園その他の施設又は事業（以下「保育所等」という。）とが一体的に運営されている場合であって、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の職員（保育その他の子育て支援に従事する職員に限る。）による支援を受けることができ、かつ、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員が保育士であるとき。

(2) 当該一般型乳児等通園支援事業を利用している乳幼児の人数が3人以下である場合であって、保育所等を利用している乳幼児の保育が現に行われ

ている保育所等を利用している乳幼児の保育が現に行われている乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室において当該一般型乳児等通園支援事業が実施され、かつ、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の保育士による支援を受けることができるとき。

(乳児等通園支援の内容)

第24条 一般型乳児等通園支援事業における乳児等通園支援は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条に規定する内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業の特性に留意して、利用乳幼児及びその保護者の心身の状況等に応じて提供されなければならない。

(保護者との連絡)

第25条 一般型乳児等通園支援事業を行う者は、利用乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、乳児等通園支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

(設備及び職員の基準)

第26条 余裕活用型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「余裕活用型乳児等通園支援事業所」という。）の設備及び職員の基準は、次に掲げる施設又は事業所の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

- (1) 保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（保育所に係るものに限る。）
- (2) 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園 認定こども園法第3条第2項に規定する主務大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準
- (3) 幼保連携型認定こども園 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号）
- (4) 家庭的保育事業等を行う事業所 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）（居宅訪問型保育事業に係るものを除く。）

(準用)

第27条 第24条及び第25条の規定は、余裕活用型乳児等通園支援事業について準用する。

(電磁的記録)

第28条 乳児等通園支援事業者及びその乳児等通園支援事業所の職員は、記録，作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

(委任)

第29条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

小松市特定乳児等通園支援事業の運営 に関する基準を定める条例について

小松市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例を次のように制定する。

小松市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準 を定める条例

(趣旨)

第1条 特定乳児等通園支援事業（特定乳児等通園支援（子ども・子育て支援法（以下「法」という。）第30条の20第1項に規定する特定乳児等通園支援をいう。以下同じ。）を行う事業をいう。以下同じ。）に係る法第54条の3において準用する法第46条第2項の規定による基準に関しては、この条例の定めるところによる。

(一般原則)

第2条 特定乳児等通園支援事業者（法第54条の3に規定する特定乳児等通園支援事業者をいう。以下同じ。）は、良質かつ適切であり、かつ、子どもの保護者の経済的負担の軽減について適切に配慮された内容及び水準の特定乳児等通園支援の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するために適切な環境が等しく確保されることを目指さなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援を利用する支給対象小学校就学前子ども（法第30条の14に規定する支給対象小学校就学前子どもをいう。以下同じ。）の意思及び人格を尊重して、常に当該支給対象小学校就学前子どもの立場に立って特定乳児等通園支援を提供するように努めなければならない。

3 特定乳児等通園支援事業者は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、県、市、特定教育・保育施設等（法第27条第1項に規定する特定教育・保育施設及び法第29条第1項に規定する特定地域型保育事業者をいう。以下同じ。）、他の特定乳児等通園支援事業者、地域子ども・子育て支援事業を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

4 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援事業者を利用する支給対象小学校就学前子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、特定乳児等通園支援事業者が特定乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「特定乳児等通園支援事業所」という。）の職員に対し、研修の実施その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

（利用定員に関する基準）

第3条 特定乳児等通園支援事業者は、1時間当たりの利用定員（法第54条の2第1項の確認において定めるものに限る。次項において同じ。）を定めるものとする。

2 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子ども（法第30条の16に規定する乳児等支援給付認定子どもをいう。以下同じ。）が当該特定乳児等通園支援事業者が提供する特定乳児等通園支援を利用する時間数、特定乳児等通園支援事業所が開所する日数及び時間その他の事情を考慮して1月当たりの利用定員を定めるものとする。

（面談）

第4条 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに係る特定乳児等通園支援の利用の申込みを受けた後、当該乳児等支援給付認定子どもに対して最初に特定乳児等通園支援を提供しようとするときに、当該乳児等支援給付認定子ども及びその保護者の心身の状況及び当該乳児等支援給付認定子どもの養育環境を把握するための当該保護者との面談（映像及び音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながらする通話を含む。）を行わな

ければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、前項の面談を行うに当たっては、あらかじめ、第19条に規定する運営規程の概要、職員の勤務の体制、第12条の規定により当該特定乳児等通園支援事業者が支払を受ける費用に関する事項その他の提供する特定乳児等通園支援に関する重要事項を記載した文書を交付しなければならない。

3 特定乳児等通園支援事業者は、第1項の面談において、前項の重要事項を説明し、当該申込みに係る特定乳児等通園支援の提供について保護者の同意を得なければならない。

(正当な理由のない提供拒否の禁止)

第5条 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定保護者（法第30条の15第3項に規定する乳児等支援給付認定保護者をいう。以下同じ。）から利用の申込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。

(あっせん及び要請に対する協力)

第6条 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援の利用について法第54条の3において準用する法第54条第1項の規定により市が行うあっせん及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。

(乳児等支援支給認定証に記載された事項の確認)

第7条 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに係る特定乳児等通園支援の利用の申込みを受けた後、当該乳児等支援給付認定子どもに対して最初に特定乳児等通園支援を提供するに際し、乳児等支援給付認定保護者から法第30条の15第3項に規定する乳児等支援支給認定証の提示を受けたときは、子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第28の24各号に掲げる事項を確認するものとする。

(乳児等支援給付認定の申請に係る援助)

第8条 特定乳児等通園支援事業者は、法第30条の15第1項の認定（以下この条において「乳児等支援給付認定」という。）を受けていない保護者から利

用の申込みがあった場合は、当該保護者の意思を踏まえて速やかに乳児等支援給付認定の申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

（心身の状況等の把握）

第9条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援の提供に当たっては、乳児等支援給付認定子ども及びその保護者の心身の状況、当該乳児等支援給付認定子どもの養育環境、他の特定乳児等通園支援事業者が提供する特定乳児等通園支援の利用状況その他の教育・保育等（法第56条第1項に規定する教育・保育等をいう。）の利用の状況の把握に努めなければならない。

（特定教育・保育施設等との連携）

第10条 特定乳児等通園支援事業者は、特定教育・保育施設等において継続的に提供される法第27条第1項に規定する特定教育・保育及び法第29条第1項に規定する特定地域型保育との円滑な接続に資するよう、乳児等支援給付認定子どもに係る情報の提供その他特定教育・保育施設等との密接な連携に努めなければならない。

（特定乳児等通園支援の提供の記録）

第11条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援を提供した際は、提供した日時、時間、内容その他必要な事項を記録しなければならない。

（支払）

第12条 特定乳児等通園支援事業者は、法定代理受領（法第30条の20第5項（法第30条の21第3項において準用する場合を含む。）の規定により市が支払う特定乳児等通園支援に要した費用の額の一部を、乳児等支援給付認定保護者に代わり特定乳児等通園支援事業者が受領することをいう。次条において同じ。）を受けないときは、乳児等支援給付認定保護者から、当該特定乳児等通園支援に係る特定乳児等通園支援費用基準額（法第30条の20第3項に規定する額をいう。次項において同じ。）の支払を受けるものとする。

2 特定乳児等通園支援事業者は、前項の支払を受ける額のほか、特定乳児等通園支援の提供に当たって、当該特定乳児等通園支援の質の確保及び向上を図る上で必要であると認められる対価について、当該特定乳児等通園支援に

要する費用として見込まれるものの額と特定乳児等通園支援費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払を乳児等支援給付認定保護者から受けることができる。

3 特定乳児等通園支援事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、特定乳児等通園支援において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を乳児等支援給付認定保護者から受けることができる。

- (1) 日用品、文房具その他の特定乳児等通園支援に必要な物品の購入に要する費用
- (2) 特定乳児等通園支援に係る行事への参加に要する費用
- (3) 食事の提供に要する費用
- (4) 特定乳児等通園支援事業所に通う際に提供される便宜に要する費用
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特定乳児等通園支援において提供される便宜に要する費用のうち、特定乳児等通園支援の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、乳児等支援給付認定保護者に負担させることが適当と認められるもの

4 特定乳児等通園支援事業者は、前3項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用の額を支払った乳児等支援給付認定保護者に対し、当該費用に係る領収証を交付しなければならない。

5 特定乳児等通園支援事業者は、第2項及び第3項の金銭の支払を求める際は、あらかじめ、当該金銭の用途及び額並びに乳児等支援給付認定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、乳児等支援給付認定保護者に対して説明を行い、文書による同意を得なければならない。ただし、第3項の規定による金銭の支払に係る同意については、文書によることを要しない。

(乳児等支援給付費の額に係る通知等)

第13条 特定乳児等通園支援事業者は、法定代理受領により特定乳児等通園支援に係る乳児等支援給付費の支給を受けた場合は、乳児等支援給付認定保護者に対し、当該乳児等支援給付認定保護者に係る乳児等支援給付費の額を通

知しなければならない。

- 2 特定乳児等通園支援事業者は、法定代理受領を行わない特定乳児等通園支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した特定乳児等通園支援の内容、利用時間、費用の額その他必要と認められる事項を記載した特定乳児等通園支援提供証明書を乳児等支援給付認定保護者に対して交付しなければならない。

（特定乳児等通園支援の取扱方針）

第14条 特定乳児等通園支援事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第23項に規定する乳児等通園支援事業をいう。）の特性に留意して、支給対象小学校就学前子ども及びその保護者の心身の状況等に応じて、特定乳児等通園支援の提供を適切に行わなければならない。

（特定乳児等通園支援に関する評価等）

第15条 特定乳児等通園支援事業者は、自らその提供する特定乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

- 2 特定乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

（相談及び援助）

第16条 特定乳児等通園支援事業者は、常に乳児等支援給付認定子ども及びその保護者の心身の状況並びに当該乳児等支援給付認定子どもの養育環境の的確な把握に努め、当該乳児等支援給付認定子ども及びその保護者からの相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

（緊急時等の対応）

第17条 特定乳児等通園支援事業所の職員は、現に特定乳児等通園支援の提供を行っているときに乳児等支援給付認定子どもに体調の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに当該乳児等支援給付認定子どもの保護者又は医

療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(乳児等支援給付認定保護者に関する市への通知)

第18条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援を受けている乳児等支援給付認定子どもに係る乳児等支援給付認定保護者が偽りその他不正な行為によって乳児等支援給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

(運営規程)

第19条 特定乳児等通園支援事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第22条において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

- (1) 特定乳児等通園支援事業の目的及び運営の方針
- (2) その提供する特定乳児等通園支援の内容
- (3) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (4) 特定乳児等通園支援の提供を行う日及び時間並びに提供を行わない日
- (5) 第12条の規定により乳児等支援給付認定保護者から支払を受ける費用の種類、支払を求める理由及びその額
- (6) 第3条第1項の規定により定める1時間当たりの利用定員
- (7) 特定乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項その他の利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) その他特定乳児等通園支援事業の運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第20条 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対し、適切な特定乳児等通園支援を提供することができるよう、特定乳児等通園支援事業所ごとに職員の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所ごとに、当該特

定乳児等通園支援事業所の職員によって特定乳児等通園支援を提供しなければならない。ただし、特定乳児等通園支援の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

- 3 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(利用定員の遵守)

第21条 特定乳児等通園支援事業者は、第3条第1項の規定により定める1時間当たりの利用定員を超えて特定乳児等通園支援の提供を行ってはならない。

(掲示等)

第22条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、第12条の規定により乳児等支援給付認定保護者から支払を受ける費用の額その他の利用の申込みをした者の特定乳児等通園支援事業所の選択に資すると認められる重要事項を掲示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない。

(乳児等支援給付認定子どもを平等に取り扱う原則)

第23条 特定乳児等通園支援事業所においては、乳児等支援給付認定子どもの国籍、信条、社会的身分又は第12条の規定による支払の状況によって、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第24条 特定乳児等通園支援事業所の職員は、乳児等支援給付認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該乳児等支援給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(秘密保持等)

第25条 特定乳児等通園支援事業所の職員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た乳児等支援給付認定子ども又はその家族の秘密を漏らし

てはならない。

- 2 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た乳児等支援給付認定子ども又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。
- 3 特定乳児等通園支援事業者は、特定教育・保育施設等、他の特定乳児等通園支援事業者、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関に対して、乳児等支援給付認定子どもに関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により当該乳児等支援給付認定子どもに係る乳児等支援給付認定保護者の同意を得ておかなければならない。

（情報の提供等）

第26条 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援を利用しようとする乳児等支援給付認定子どもに係る乳児等支援給付認定保護者が、その希望を踏まえて適切に特定乳児等通園支援事業者を選択することができるように、その提供する特定乳児等通園支援の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。

- 2 特定乳児等通園支援事業者は、当該特定乳児等通園支援事業者について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。

（利益供与等の禁止）

第27条 特定乳児等通園支援事業者は、利用者支援事業（法第59条第1号に規定する事業をいう。）その他の地域子ども・子育て支援事業を行う者（次項において「利用者支援事業者等」という。）、教育・保育施設、地域型保育事業者（地域型保育を行う事業者をいう。次項において同じ。）若しくは乳児等通園支援事業者（乳児等通園支援を行う事業者をいう。次項において同じ。）又はその職員に対し、支給対象小学校就学前子ども又はその家族に対して当該特定乳児等通園支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

- 2 特定乳児等通園支援事業者は、利用者支援事業者等、教育・保育施設、地域型保育事業者若しくは乳児等通園支援事業者又はその職員から、支給対象小学校就学前子ども又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

(苦情解決)

第28条 特定乳児等通園支援事業者は、その提供した特定乳児等通園支援に関する乳児等支援給付認定子ども又は乳児等支援給付認定保護者その他の当該乳児等支援給付認定子どもの家族（以下この条において「乳児等支援給付認定子ども等」という。）からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

- 2 特定乳児等通園支援事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容その他の事項を記録しなければならない。
- 3 特定乳児等通園支援事業者は、その提供した特定乳児等通園支援に関する乳児等支援給付認定子ども等からの苦情に関して市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。
- 4 特定乳児等通園支援事業者は、その提供した特定乳児等通園支援に関し、法第30条の13において準用する法第14条第1項の規定により市が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該市の職員からの質問若しくは特定乳児等通園支援事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び乳児等支援給付認定子ども等からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 5 特定乳児等通園支援事業者は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第29条 特定乳児等通園支援事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第30条 特定乳児等通園支援事業者は、事故の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じなければならない。

- (1) 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。
- (2) 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を職員に周知徹底する体制を整備すること。
- (3) 事故発生の防止のための委員会及び職員に対する研修を定期的に行うこと。

2 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対する特定乳児等通園支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに市及び当該乳児等支援給付認定子どもの家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

3 特定乳児等通園支援事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

4 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対する特定乳児等通園支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第31条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。

(記録の整備等)

第32条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の職員、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対する特定乳児等通園支援の提供に関する次に掲げる記録等を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

- (1) 第14条に定めるものに基づく特定乳児等通園支援の提供に当たっての計画
 - (2) 第11条の規定による特定乳児等通園支援の提供の記録
 - (3) 第18条の規定による市への通知に係る記録
 - (4) 第28条第2項に規定する苦情の内容等の記録
 - (5) 第30条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
- (電磁的記録等)

第33条 特定乳児等通園支援事業者は、記録、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面等（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）により行うことが規定されているものについては、当該書面等に代えて、当該書面等に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条において同じ。）により行うことができる。

- 2 特定乳児等通園支援事業者は、この条例の規定による書面等の交付又は提出については、当該書面等が電磁的記録により作成されている場合には、当該書面等の交付又は提出に代えて、第4項で定めるところにより、乳児等支援給付認定保護者の承諾を得て、当該書面等に記載すべき事項（以下この条において「記載事項」という。）を電子情報処理組織（特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機と、乳児等支援給付認定保護者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ。）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該特定乳児等通園支援事業者は、当該書面等を交付し、又は提出したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機と乳児等支援給付認定保護者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された記載事項を電気通信回線を通じて乳児等支援給付認定保護者の閲覧に供し、乳児等支援給付認定保護者の使用に係る電子計算機に備えられた当該乳児等支援給付認定保護者のファイルに当該記載事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。）をもって調製するファイルに記載事項を記録したものを交付する方法

3 前項各号に掲げる方法は、乳児等支援給付認定保護者がファイルへの記録を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。

4 特定乳児等通園支援事業者は、第2項の規定により記載事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該記載事項を提供する乳児等支援給付認定保護者に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち特定乳児等通園支援事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

5 前項の規定による承諾を得た特定乳児等通園支援事業者は、当該乳児等支援給付認定保護者から文書又は電磁的方法により、電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該乳児等支援給付認定保護者に対し、第2項に規定する記載事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該乳児等支援給付認定保護者が再び前項の規定による承諾をした場

合は、この限りでない。

- 6 第2項から第5項までの規定は、この条例の規定による書面等による同意の取得について準用する。この場合において、第2項中「書面等の交付又は提出」とあり、及び「書面等に記載すべき事項（以下この条において「記載事項」という。）」とあるのは「書面等による同意」と、「第4項」とあるのは「第6項において準用する第4項」と、「提供する」とあるのは「得る」と、「書面等を交付し、又は提出した」とあるのは「書面等による同意を得た」と、「記載事項を」とあるのは「同意に関する事項を」と、「提供を受ける」とあるのは「同意を行う」と、「受けない」とあるのは「行わない」と、「交付する」とあるのは「得る」と、第3項中「前項各号」とあるのは「第6項において準用する前項各号」と、第4項中「第2項」とあるのは「第6項において準用する第2項」と、「記載事項を提供しよう」とあるのは「同意を得よう」と、「記載事項を提供する」とあるのは「同意を得ようとする」と、同項第1号中「第2項各号」とあるのは「第6項において準用する第2項各号」と、第5項中「前項」とあるのは「第6項において準用する前項」と、「提供を受けない」とあるのは「同意を行わない」と、「第2項に規定する記載事項の提供」とあるのは「この条例の規定による書面等による同意の取得」と読み替えるものとする。

（委任）

第34条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第81号

小松市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

小松市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

小松市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

小松市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年小松市条例第34号）の一部を次の表のように改正する。

改正前	改正後
(虐待等の禁止) 第13条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、 <u>法第33条の10各号</u> に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。 (利用乳幼児及び職員の健康診断) 第18条 [略] 2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、 <u>児童相談所等</u>	(虐待等の禁止) 第13条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、 <u>法第33条の10第1項各号</u> に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。 (利用乳幼児及び職員の健康診断) 第18条 [同左] 2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、 <u>次の表の左欄</u>

における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断が行われた場合であって、当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断の結果を把握しなければならない。

[表 新設]

に掲げる健康診断又は健康診査（母子保険法（昭和40年法律第141号）第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）が行われた場合であって、当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。

児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断
乳幼児に対する健康診査	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断

3・4 [略]	3・4 [同左]
備考 この表中[]及び[]中の記載並びに付した下線は，注記である。	

附 則

この条例は，公布の日から施行する。

議案第82号

ひととものづくり科学館条例の一部を 改正する条例について

ひととものづくり科学館条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

ひととものづくり科学館条例の一部を改正する条例

ひととものづくり科学館条例（平成25年小松市条例第3号）の一部を次の表のように改正する。

改正前	改正後
(開館時間及び休館日)	(開館時間及び休館日)
第5条　〔略〕	第5条　〔同左〕
(1) <u>3Dシアターホール、イベントホール、レストルーム、出演者控室、ギャラリー</u> <u>午前9時30分から午後10時まで</u>	(1) <u>ものづくり・科学体験展示ホール、科学実験室、技術工作室</u> <u>午前10時から午後5時まで</u>
(2)　前号に規定する施設以外の施設 <u>午前9時30分から午後6時まで</u>	(2)　前号に規定する施設以外の施設 <u>午前9時30分から午後10時まで</u>
2・3　〔略〕	2・3　〔同左〕
(専用利用の承認)	(専用利用の承認)
第8条　3Dシアターホール、イベントホールその他の <u>別表第3</u> _____に掲げる施設（以下「専用施設」という。）を専用利用し	第8条　3Dシアターホール、イベントホールその他の <u>別表第3及び別表第4</u> に掲げる施設（以下「専用施設」という。）を専用利用し

ようとする者は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

2・3 [略]

(専用使用料等)

第11条 専用利用者は、別表第3 _____に定める専用使用料及び規則で定める附属設備使用料（以下「専用使用料等」という。）を、専用利用の承認の際、前納しなければならない。ただし、市長が相当の理由があると認めるときは、当該専用使用料等の全部又は一部を後納させることができる。

2 [略]

(利用料金の収受等)

第20条 [略]

2 前項の利用料金は、法第244条の2第9項の規定により、指定管理者が別表第1から別表第3まで及び規則で定める金額の範囲内において、あらかじめ市長の承認を得て定めるものとする。

ようとする者は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

2・3 [同左]

(専用使用料等)

第11条 専用利用者は、別表第3及び別表第4に定める専用使用料及び規則で定める附属設備使用料（以下「専用使用料等」という。）を、専用利用の承認の際、前納しなければならない。ただし、市長が相当の理由があると認めるときは、当該専用使用料等の全部又は一部を後納させることができる。

2 [同左]

(利用料金の収受等)

第20条 [同左]

2 前項の利用料金は、法第244条の2第9項の規定により、指定管理者が別表第1から別表第4まで及び規則で定める金額の範囲内において、あらかじめ市長の承認を得て定めるものとする。

別表第3（第8条，第11条，第20条関係）

区分		専用使用料			
		午前	午後	夜間	全日
		午前9時 30分から 正午まで	午後1時 から午後 5時まで	午後6時 から午後 10時まで	午前9時30 分から午後 10時まで
3Dシアター ホール	平日	[略]	[略]	[略]	[略]
	土曜日，日曜日，休日	[略]	[略]	[略]	[略]
イベントホール	平日	[略]	[略]	[略]	[略]
	土曜日，日曜日，休日	[略]	[略]	[略]	[略]
レストラン		[略]	[略]	[略]	[略]

別表第3（第8条，第11条，第20条関係）

区分		専用使用料			
		午前	午後	夜間	全日
		午前9時 30分から 正午まで	午後1時 から午後 5時まで	午後6時 から午後 10時まで	午前9時30 分から午後 10時まで
3Dシアター ホール	平日	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]
	土曜日，日曜日，休日	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]
イベントホール	平日	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]
	土曜日，日曜日，休日	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]
レストラン		[同左]	[同左]	[同左]	[同左]

出演者控室 1	[略]	[略]	[略]	[略]
出演者控室 2	[略]	[略]	[略]	[略]
[新設]	[新設]	[新設]	[新設]	[新設]
ギャラリー	[略]	[略]	[略]	[略]
屋外イベント 用地	[略]			
[新設]	[新設]			

備考

1～4 [略]

5 専用利用者が、営業その他これに類する目的をもって
3Dシアターホール、イベントホール又はレストルーム
を専用利用する場合は、専用使用料の額に次に掲げる場
合の区分に応じ、それぞれに定める割合を乗じて得た額
を加算する。

(1)・(2) [略]

6 専用利用者が、3Dシアターホール又はイベントホー

出演者控室 1	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]
出演者控室 2	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]
会議室	1,000円	2,400円	2,600円	5,400円
ギャラリー	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]
屋外イベント 用地	[同左]			
エントランス	1平方メートル・1日につき 45円			
ホール				

備考

1～4 [同左]

5 専用利用者が、営業その他これに類する目的をもって

__専用利用する場合は、専用使用料の額に次に掲げる場
合の区分に応じ、それぞれに定める割合を乗じて得た額
を加算する。

(1)・(2) [同左]

6 専用利用者が、_____

ルを専ら準備，撤去等のために専用利用する場合の専用使用料は，その専用利用に係る専用利用時間区分に対する専用使用料の額の100分の50に相当する額とする。

7・8 [略]

[新設]

____専ら準備，撤去等のために専用利用する場合の専用使用料は，その専用利用に係る専用利用時間区分に対する専用使用料の額の100分の50に相当する額とする。

7・8 [同左]

別表第4（第8条，第11条，第20条関係）

区分		専用使用料		
		午前	午後	全日
		午前10時から正午まで	午後1時から午後5時まで	午前10時から午後5時まで
科学実験室	平日	2,500円	6,900円	8,400円
	土曜日，日曜日，休日	3,500円	8,800円	10,600円
技術工作室	平日	2,500円	6,900円	8,400円
	土曜日，日曜日，休日	3,500円	8,800円	10,600円

備考

- 1 施設の専用利用時間が、午前、午後及び全日の時間に満たない場合の専用使用料は、当該午前、午後又は全日の専用使用料とする。
- 2 専用利用区分を連続して専用利用するときの専用使用料は、それぞれの専用利用区分の専用使用料を加算して得た額とする。ただし、午前、午後の専用利用区分を全て連続して専用利用するときは、全日の専用利用区分を適用する。
- 3 専用利用区分以外の時間に専用利用する場合（前項に規定する場合を除く。）の専用使用料は、1時間につき、その専用利用が午前6時から午前10時までのときは午前の、正午から午後1時まで又は午後5時から午後6時までのときは午後の、それぞれの専用使用料の額をそれぞれの専用利用時間区分の時間で除して得た額の100分の120に相当する額とする。この場合において、専用利用時間に1時間未満の端数があるとき又はその全時間が1時間未満であるときは、その端数時間又は全時間が30分以上であるときはこれを1時間に切り上げ、30分未満であ

るときはこれを切り捨てる。

4 専用利用者が、営業その他これに類する目的をもって専用利用する場合は、専用使用料の額に次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに定める割合を乗じて得た額を加算する。

(1) 入場料その他これに類する料金（以下「入場料」という。）を徴収する場合 100分の200

(2) 入場料を徴収しない場合 100分の100

5 専用利用者が、専ら準備、撤去等のために専用利用する場合の専用使用料は、その専用利用に係る専用利用時間区分に対する専用使用料の額の100分の50に相当する額とする。

6 この条例及び規則で定めるところにより算出した専用使用料等の合計額に、10円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。

備考 この表中[]及び[]中の記載並びに付した下線は、注記である。

附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

議案第83号

小松市開発許可等の基準に関する条例 の一部を改正する条例について

小松市開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

小松市開発許可等の基準に関する条例の一部を改正 する条例

小松市開発許可等の基準に関する条例（平成15年小松市条例第13号）の一部を次の表のように改正する。

改正前	改正後
（法第34条第12号の条例で定める 開発行為） 第8条　〔略〕 （1）・（2）　〔略〕 〔新設〕	（法第34条第12号の条例で定める 開発行為） 第8条　〔同左〕 （1）・（2）　〔同左〕 （3） <u>市街化調整区域において適法 に建築された空家等（空家等対 策の推進に関する特別措置法（ 平成26年法律第127号）第2条第 1項に規定する空家等であって ，市が空家等と判定したものを いう。以下同じ。）であって、 既存の建物及び敷地と同一程度 の規模の範囲で当該空家等を賃</u>

	<u>貸又は自己の用に供する住宅，兼用住宅，施設，店舗等の用途に変更するもの。ただし，施設，店舗等については，法第34条第1号，観光振興のための必要な宿泊や飲食等の提供の用に供する施設又は地域密着型の社会福祉施設の範囲で用途を変更するものに限る。</u>
--	---

備考 この表中[]及び[]中の記載並びに付した下線は，注記である。

附 則

この条例は，令和8年4月1日から施行する。

議案第84号

小松市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例について

小松市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

小松市コミュニティセンター条例の一部を改正する 条例

小松市コミュニティセンター条例（平成13年小松市条例第43号）の一部を次の表のように改正する。

改正前		改正後	
別表（第2条関係）		別表（第2条関係）	
名称	位置	名称	位置
小松市安宅コミュニティセンター	小松市安宅町ル1 番地7	[削除]	[削除]
あんしんはつらつセンター梅田	小松市梅田町111 番地	あんしんはつらつセンター梅田	小松市梅田町111 番地
備考 この表中[]及び[]中の記載並びに付した下線は、注記である。			

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第85号

小松市火災予防条例及び小松市火入れ に関する条例の一部を改正する条例に ついて

小松市火災予防条例及び小松市火入れに関する条例の一部を改正する条例を
次のように制定する。

小松市火災予防条例及び小松市火入れに関する条例 の一部を改正する条例

(小松市火災予防条例の一部改正)

第1条 小松市火災予防条例（昭和37年小松市条例第11号）の一部を次の表の
ように改正する。

改正前	改正後
目次	目次
第1章～第3章 [略]	第1章～第3章 [同左]
第3章の2 住宅用防災機器の設 置及び維持に関する基準等（第29 条の2―第29条の7）	第3章の2 住宅用防災機器の設 置及び維持に関する基準等（第29 条の2―第29条の7）
[新設]	<u>第3章の3 林野火災の予防（第 29条の8・第29条の9）</u>
第4章～第7章 [略]	第4章～第7章 [同左]
附則	附則
（火災に関する警報の発令中にお ける火の使用の制限）	（火災に関する警報の発令中にお ける火の使用の制限）
第29条 <u>火災に関する警報</u>	第29条 <u>火災に関する警報（法第22</u>

_____が発せ
られた場合における火の使用につ
いては、次の各号に定めるところ
によらなければならない。

(1)～(6) [略]

(7) 屋内において裸火を使用する
ときは、窓、出入口等を閉じて
行うこと。

[新設]

[新設]

[新設]

[新設]

[新設]

条第3項に規定する火災に関する
警報をいう。以下同じ。)が発せ
られた場合における火の使用につ
いては、次の各号に定めるところ
によらなければならない。

(1)～(6) [同左]

[削除]

第3章の3 林野火災の予防

(林野火災に関する注意報)

第29条の8 市長は、気象の状況が
山林、原野等における火災（以下
「林野火災」という。）の予防上
注意を要すると認めるときは、林
野火災に関する注意報を発するこ
とができる。

2 前項の規定による注意報が発せ
られたときは、注意報が解除され
るまでの間、市の区域内に在る者
は、第29条各号に定める火の使用
の制限に従うよう努めなければな
らない。

3 市長は、林野火災の発生の危険
性を勘案して、前項の規定による
火の使用の制限の努力義務の対象
となる区域を指定することができ
る。

[新設]

(林野火災の予防を目的とした火災に関する警報の発令中における火の使用の制限)

[新設]

第29条の9 市長は、林野火災の予防を目的として火災に関する警報を発したときは、林野火災の発生の危険性を勘案して、第29条各号に定める火の使用の制限の対象となる区域を指定することができる。

(屋外催しに係る防火管理)

(屋外催しに係る防火管理)

第42条の3 [略]

第42条の3 [同左]

(1)・(2) [略]

(1)・(2) [同左]

(3) 対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの(第45条_____において「露店等」という。)及び客席の火災予防上安全な配置に関すること。

(3) 対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの(第45条第1項において「露店等」という。)及び客席の火災予防上安全な配置に関すること。

(4)～(6) [略]

(4)～(6) [同左]

2 [略]

2 [同左]

(火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出)

(火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出)

第45条 [略]

第45条 [同左]

(1) 火災と紛らわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為

(1) 火災と紛らわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為(たき火を含む。)

(2)～(6) [略]

(2)～(6) [同左]

[新設]

2 消防長は、前項各号に掲げるそ

それぞれの行為について、届出の対象となる期間及び区域を指定することができる。

備考 この表中[]及び[]中の記載並びに付した下線は、注記である。

(小松市火入れに関する条例の一部改正)

第2条 小松市火入れに関する条例（昭和59年小松市条例第22号）の一部を次の表のように改正する。

改正前	改正後
<p>(<u>火入れの中止</u>)</p> <p>第13条 火入れ者及び火入れ責任者は、火入れの許可の期間中であっても<u>強風注意報、異常乾燥注意報又は火災警報が発令された</u></p> <p>_____場合には、火入れを行ってはならない。</p> <p>[新設]</p> <p><u>2</u> 火入れ責任者は、火入れ中に風勢等によって他に延焼するおそれ</p>	<p>(<u>火入れの中止及び制限</u>)</p> <p>第13条 火入れ者及び火入れ責任者は、火入れの許可の期間中であっても、<u>強風注意報、乾燥注意報又は火災に関する警報（以下この条において「警報等」という。）が発せられた場合には、火入れを行ってはならない。</u></p> <p><u>2</u> <u>火入れ者及び火入れ責任者は、火入れの許可の期間中であっても、小松市火災予防条例（昭和37年小松市条例第11号）第29条の8に規定する林野火災に関する注意報が発令された場合には、注意報が解除されるまでの間、火入れの制限に従うよう努めなければならない。</u></p> <p><u>3</u> 火入れ責任者は、火入れ中に風勢等によって他に延焼するおそれ</p>

があると認められるとき又は強風
注意報，異常乾燥注意報若しくは
火災警報が発令されたときには，
速やかに消火しなければならない。

があると認められるとき又は警報
等が発せられたときには，速やか
に消火しなければならない。

備考 この表中に付した下線は，注記である。

附 則

この条例は，令和８年１月１日から施行する。

議案第86号

小松市立高等学校の教育職員の給与等 に関する特別措置に関する条例及び小 松市一般職の職員の給与に関する条例 の一部を改正する条例について

小松市立高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例及び小松市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

小松市立高等学校の教育職員の給与等に関する特別
措置に関する条例及び小松市一般職の職員の給与に
関する条例の一部を改正する条例

(小松市立高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部改正)

第1条 小松市立高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例(昭和46年小松市条例第36号)の一部を次の表のように改正する。

改正前	改正後
(趣旨) 第1条 この条例は、地方公務員法 (昭和25年法律第261号。以下「法 」という。)第24条第5項並びに <u>国立及び公立の義務教育諸学校等</u> の教育職員の給与等に関する特別 措置法(昭和46年法律第77号)第 <u>8条及び第11条</u>	(趣旨) 第1条 この条例は、地方公務員法 (昭和25年法律第261号。以下「法 」という。)第24条第5項並びに _____公立の義務教育諸学校等 の教育職員の給与等に関する特別 措置法(昭和46年法律第77号)第 <u>3条第1項及び第3項並びに第6</u>

_____の規定に基づき、小松市立高等学校の教育職員の給与その他の勤務条件について特例を定めるものとする。

(教職調整額の支給等)

第3条 教育職員のうちその属する職務の級が、給与条例別表第2の教育職給料表の3級、2級又は1級である者_____

_____に

は、その者の給料月額（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。）の給料月額は、その者の給料月額に、当該承認を受けた1週間当たりのその者の勤務時間を小松市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年小松市条例第2号）第2条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じ

条第1項及び第3項の規定に基づき、小松市立高等学校の教育職員の給与その他の勤務条件について特例を定めるものとする。

(教職調整額の支給等)

第3条 教育職員のうちその属する職務の級が、給与条例別表第2の教育職給料表の3級、2級又は1級である者（指導改善研修被認定者（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和46年法律第77号）第3条第1項の指導改善研修被認定者をいう。以下同じ。）を除く。）に

_____に

は、その者の給料月額（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。）の給料月額は、その者の給料月額に、当該承認を受けた1週間当たりのその者の勤務時間を小松市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年小松市条例第2号）第2条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じ

て得た額とする。)の100分の4に相当する額の教職調整額を支給する。

2 [略]

3 教育職員_____については、給与条例第13条、第13条の2第2項及び第13条の3の規定は、適用しない。

(教育職員の正規の勤務時間を超える勤務等)

第5条 [略]

2 教育職員_____に対し時間外勤務を命ずる場合は、次の各号に掲げる業務に従事する場合で臨時又は緊急にやむを得ない必要があるときに限るものとする。

(1)～(3) [略]

附 則

[新設]

この条例は、昭和47年1月1日から施行する。

[新設]

[新設]

て得た額とする。)の100分の10に相当する額の教職調整額を支給する。

2 [同左]

3 教育職員(指導改善研修被認定者を除く)については、給与条例第13条、第13条の2第2項及び第13条の3の規定は、適用しない。

(教育職員の正規の勤務時間を超える勤務等)

第5条 [同左]

2 教育職員(指導改善研修被認定者を除く)に対し時間外勤務を命ずる場合は、次の各号に掲げる業務に従事する場合で臨時又は緊急にやむを得ない必要があるときに限るものとする。

(1)～(3) [同左]

附 則

(施行期日)

1 この条例は、昭和47年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 次の表の左欄に掲げる期間における第3条第1項の規定の適用については、同項中「100分の10」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

[表 新設]

令和8年1月1
日から同年12月
31日まで

100分の5

令和9年1月1
日から同年12月
31日まで

100分の6

令和10年1月1
日から同年12月
31日まで

100分の7

令和11年1月1
日から同年12月
31日まで

100分の8

令和12年1月1
日から同年12月
31日まで

100分の9

備考 この表中[]及び[]中の記載並びに付した下線は、注記である。

(小松市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正)

第2条 小松市一般職の職員の給与に関する条例（昭和33年小松市条例第5号）の一部を次の表のように改正する。

改正前	改正後
<p>(義務教育等教員特別手当)</p> <p>第18条の6 [略]</p> <p>2 義務教育等教員特別手当の月額 が、<u>8,000円</u>を超えない範囲内で、 職務の級及び号給（定年前再任用 短時間勤務職員にあっては、職務 の級）の別_____</p>	<p>(義務教育等教員特別手当)</p> <p>第18条の6 [同左]</p> <p>2 義務教育等教員特別手当の月額 が、<u>8,600円</u>を超えない範囲内で、 職務の級及び号給（定年前再任用 短時間勤務職員にあっては、職務 の級）の別<u>並びに次に掲げる校務</u></p>

<p>_____に応じて，市長が定める。</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>別表第 2（第 4 条関係）</p> <p>教育職給料表</p> <p>〔表 略〕</p> <p>備考</p> <p>1 〔略〕</p> <p>2 この表の適用を受ける職員のうちその職務の級が<u>4 級である職員の給料月額</u>は，<u>この表の額に 7,700 円をそれぞれ加算した額とする。</u></p>	<p><u>の種類</u>に応じて，市長が定める。</p> <p>(1) <u>学級を担任する業務</u></p> <p>(2) <u>前号に掲げるもの以外の校務</u></p> <p>別表第 2（第 4 条関係）</p> <p>教育職給料表</p> <p>〔表 同左〕</p> <p>備考</p> <p>1 〔同左〕</p> <p>2 この表の適用を受ける職員のうちその職務の級が<u>4 級又は 5 級である職員の給料月額</u>は，<u>その職務の級が 4 級である職員にあってはこの表の額に 11,500 円を，その職務の級が 5 級である職員にあってはこの表の額に 3,800 円を，それぞれ加算した額とする。</u></p>
<p>備考 この表中〔 〕及び〔 〕中の記載並びに付した下線は，注記である。</p>	

附 則

この条例は，令和 8 年 1 月 1 日から施行する。

工事請負契約について

次のとおり工事請負契約を締結する。

- 1 契約の目的 小松市立国府小学校空調復旧工事（機械設備）
- 2 契約の方法 一般競争入札
- 3 契約金額 金214,544,000円
- 4 契約の相手方 第一電機・トスマク特定建設工事共同企業体
代表者 石川県小松市北浅井町乙5番地1
第一電機工業株式会社 小松営業所
所長 幅口 雅人
構成員 石川県小松市安宅新町ナ37番地
株式会社トスマク
代表取締役 桶谷 則之

議案第88号

指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により，次の表のとおり指定管理者を指定する。

施設の名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
小松市民センター	小松市末広町 72番地	公益財団法人小松市まちづくり市民財団	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
こまつまちづくり交流センター			
小松市民交流プラザ ザ・マッツ	小松市白江町 ロ105番地6	コムレイド，ラジオこまつ，ノーザン・テースト共同体	令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで
Komatsu九 小松市観光交流センター	小松市土居原町10番地10	株式会社こまつ賑わいセンター	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
こまつ曳山交流館及びジャパン九谷のふるさと松雲堂	小松市末広町 72番地	公益財団法人小松市まちづくり市民財団	
石川県立航空プラザ			
石川県立小松屋内水泳プール			
小松運動公園末広屋外水泳プール			

小松運動公園末広 体育館	小松市末広町 72番地	公益財団法人小 松市まちづくり 市民財団	令和8年4月1日から 令和11年3月31日まで
小松市梯川ボート ハウス			
安宅海浜公園安宅 グラウンド			
小松市念仏林グラ ウンド			
小松運動公園末広 屋内相撲場			
小松運動公園末広 相撲場			
小松運動公園末広 テニスコート			
小松運動公園末広 幼児プール			
小松運動公園末広 陸上競技場			
小松運動公園末広 野球場			
こまつドーム			令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで
小松市立西俣自然 教室	小松市西俣町 ニ217番地	西俣創造の森振 興会	令和8年4月1日から 令和11年3月31日まで
小松市立犬丸子育 てセンター	小松市蛭川町 西15番地1	犬丸学童クラブ	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
小松市立月津子育 てセンター	小松市向本折 町ホ31番地	社会福祉法人松 寿園	

小松市立中海子育てセンター	小松市中海町 山林ニ 8 番地 1	かすみ学童ク ラブ協議会	令和 8 年 4 月 1 日から 令和13年 3 月31日まで
小松市立矢田野子 育てセンター	小松市南陽町 1 番地121	社会福祉法人南 陽福祉会	
小松市立第一子育 てセンター	小松市白江町 ハ73番地 1	特定非営利活動 法人第一児童ク ラブ	
小松市立西部児童 センター	小松市末広町 72番地	公益財団法人小 松市まちづくり 市民財団	
小松市立東部児童 センター			
小松市立北部児童 センター			
小松サン・アビリ ティーズ			
松任地区コミュニ ティ供用施設	小松市松任町 107番地	松任町町内会	
梅田地区コミュニ ティ供用施設	小松市梅田町 110番地	梅田町町内会	
日末地区コミュニ ティ供用施設	小松市日末町 46番地 1	日末町町内会	
向本折地区コミュ ニティ供用施設	小松市向本折 町ネ97番地	向本折地区協議 会	
丸の内地区コミュ ニティ供用施設	小松市丸の内 町一丁目150 番地	丸の内町町内会	

鶴ヶ島地区コミュニティ供用施設	小松市下牧町 ホ95番地 1	鶴ヶ島町町内会	令和 8 年 4 月 1 日から 令和13年 3 月31日まで
浜佐美本地区コミュニティ供用施設	小松市浜佐美 本町64番地	浜佐美本町町内会	
松梨地区コミュニティ供用施設	小松市松梨町 乙33番地 6	松梨町町内会	
荒屋地区コミュニティ供用施設	小松市荒屋町 甲85番地	荒屋町町内会	
細工地区コミュニティ供用施設	小松市細工町 118番地 2	細工町町内会	
上本折地区コミュニティ供用施設	小松市上本折 町109番地	上本折町町内会	
梯地区コミュニティ供用施設	小松市梯町ホ 30番地	梯町町内会	
小島地区コミュニティ供用施設	小松市小島町 ホ45番地 1	小島町町内会	
大川第一地区コミュニティ供用施設	小松市大川町 一丁目16番地	大川町一丁目町内会	
佐美地区コミュニティ供用施設	小松市佐美町 ニ28番地	佐美町町内会	
八幡地区コミュニティ供用施設	小松市八幡町 69番地	八幡町町内会	
安宅第七地区コミュニティ供用施設	小松市安宅町 レ53番地 4	安宅町町内会	
大島地区コミュニティ供用施設	小松市大島町 カ164番地 1	大島町町内会	
長崎地区コミュニティ供用施設	小松市長崎町 ホ554番地	長崎町町内会	

串茶屋地区コミュニティ供用施設	小松市串茶屋町甲30番地 1	串茶屋町町内会	令和 8 年 4 月 1 日から 令和13年 3 月31日まで
犬丸地区コミュニティ供用施設	小松市犬丸町甲89番地 1	犬丸町町内会	
城北地区コミュニティ供用施設	小松市城北町204番地	城北町町内会	
大川第三地区コミュニティ供用施設	小松市小寺町甲77番地 3	大川町三丁目町内会	
安宅地区コミュニティ供用施設	小松市安宅町ヨ132番地14	安宅町町内会	
草野地区コミュニティ供用施設	小松市草野町イ 6 番地 3	草野町町内会	
蛭川地区コミュニティ供用施設	小松市蛭川町ヌ60番地 1	蛭川町町内会	
野田地区コミュニティ供用施設	小松市野田町丙78番地 1	野田町町内会	
土居原地区コミュニティ供用施設	小松市土居原町771番地	土居原町町内会	
村松地区コミュニティ供用施設	小松市村松町198番地 5	村松町町内会	
大文字地区コミュニティ供用施設	小松市大文字町100番地 3	大文字町町内会	
長田地区コミュニティ供用施設	小松市長田町ヲ145番地	長田町町内会	
島田地区コミュニティ供用施設	小松市島田町リ 6 番地 1	島田町町内会	
上牧地区コミュニティ供用施設	小松市上牧町は 2 番地	上牧町町内会	

今江南地区コミュニティ供用施設	小松市今江町七丁目778番地	今江町町内会	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
園地区コミュニティ供用施設	小松市園町イ137番地1	園町町内会	
本折地区コミュニティ供用施設	小松市本折町133番地	本折町町内会	
あけぼの地区コミュニティ供用施設	小松市あけぼの町141番地	あけぼの町町内会	
末広地区コミュニティ供用施設	小松市末広町1番地	末広町町内会	
京地区コミュニティ供用施設	小松市京町16番地3	京町町内会	
額見地区コミュニティ供用施設	小松市額見町ヨ62番地	額見町町内会	
美原地区コミュニティ供用施設	小松市美原町60番地	美原町町内会	
蛭川東地区コミュニティ供用施設	小松市蛭川町丁156番地17	東蛭川町町内会	
天神地区コミュニティ供用施設	小松市天神町69番地1	天神町町内会	
泉地区コミュニティ供用施設	小松市泉町47番地	泉町町内会	
平面地区コミュニティ供用施設	小松市平面町リ88番地2	平面町町内会	
串地区コミュニティ供用施設	小松市串町6番地4	串町町内会	

川辺地区コミュニティ供用施設	小松市川辺町 4 番地 6	川辺町町内会	令和 8 年 4 月 1 日から 令和13年 3 月31日まで
東地区コミュニティ供用施設	小松市東町79 番地	東町町内会	
白松地区コミュニティ供用施設	小松市白江町 へ102番地	白松町町内会	
大領地区コミュニティ供用施設	小松市大領町 口225番地 1	大領町町内会	
幸地区コミュニティ供用施設	小松市幸町三 丁目46番地	幸町町内会	
符津地区コミュニティ供用施設	小松市符津町 ワ 8 番地 1	符津町町内会	
栄地区コミュニティ供用施設	小松市栄町70 番地	栄町町内会	
日の出地区コミュニティ供用施設	小松市日の出 町三丁目29番 地 5	日の出町第一町 内会	
南浅井地区コミュニティ供用施設	小松市南浅井 町イ192番地	南浅井町町内会	
沖地区コミュニティ供用施設	小松市沖町ロ 133番地	沖町町内会	
希望丘地区コミュニティ供用施設	小松市希望丘 1 番地91	希望丘町内会	
浮柳地区コミュニティ供用施設	小松市浮柳町 ハ 2 番地 1	浮柳町町内会	
大領中地区コミュニティ供用施設	小松市大領中 町一丁目390 番地 1	大領中町町内会	

殿町第一地区コミュニティ供用施設	小松市殿町一丁目67番地	殿町一丁目町内会	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
古府地区コミュニティ供用施設	小松市古府町丁75番地	古府町町内会	
高堂地区コミュニティ供用施設	小松市高堂町ト196番地1	高堂町町内会	
育成地区コミュニティ供用施設	小松市下牧町157番地	育成町町内会	
古城地区コミュニティ供用施設	小松市古城町95番地4	古城町町内会	
月美丘地区コミュニティ供用施設	小松市月美丘1番地69	月美丘町内会	
二ツ梨地区コミュニティ供用施設	小松市二ツ梨町428番地	二ツ梨町町内会	
谷内地区コミュニティ供用施設	小松市河田町カ183番地1	河田谷内町町内会	
糸地区コミュニティ供用施設	小松市糸町2番地20	糸町町内会	
鹿地区コミュニティ供用施設	小松市吉竹町ね17番地	鹿町町内会	
東陵地区コミュニティ供用施設	小松市西軽海町一丁目96番地	東陵校下連合町内会	
今江北地区コミュニティ供用施設	小松市今江町二丁目143番地	今江町町内会	
殿町第二地区コミュニティ供用施設	小松市殿町二丁目20番地	殿町二丁目町内会	

吉竹地区コミュニティ供用施設	小松市吉竹町 る76番地	吉竹町町内会	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
新地区コミュニティ供用施設	小松市小寺町 甲84番地1	新町町内会	
島地区コミュニティ供用施設	小松市島町ヌ 186番地1	島町町内会	
四丁地区コミュニティ供用施設	小松市四丁町 に83番地1	四丁町町内会	
福乃宮地区コミュニティ供用施設	小松市福乃宮 町一丁目111 番地	福乃宮町町内会	
坊丸地区コミュニティ供用施設	小松市坊丸町 乙9番地18	坊丸町町内会	
本地区コミュニティ供用施設	小松市本町三 丁目22番地2	本町町内会	
義仲地区コミュニティ供用施設	小松市義仲町 95番地	義仲町町内会	
下栗津地区コミュニティ供用施設	小松市下栗津 町フ1番地	下栗津町町内会	
西軽海地区コミュニティ供用施設	小松市西軽海 町四丁目205 番地	西軽海町四丁目 町内会	

議案第89号

指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により，次の表のとおり指定管理者を指定する。

施設の名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
小松市武道館	東京都千代田区神田駿河台三丁目3番地4	三幸株式会社	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

議案第90号

指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により，次の表のとおり指定管理者を指定する。

施設の名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
「安宅の関」こまつ 勸進帳の里	金沢市八日市 三丁目604番 地	株式会社リナシ エンテ	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
安宅公園			

報告第15号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により，次の事項につき専決処分したので，同条第2項の規定によりこれを報告する。

専決第3号 小松市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営
 に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

専決第3号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

令和7年11月4日

小 松 市 長 宮 橋 勝 栄

小松市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

小松市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

小松市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

小松市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

小松市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年小松市条例第33号）の一部を次の表のように改正する。

改正前	改正後
（心身の状況等の把握）	（心身の状況等の把握）
第10条　〔略〕	第10条　〔同左〕
2　前項の場合において、 <u>児童福祉法第33条の10各号</u>	2　前項の場合において、 <u>児童福祉法第33条の10第1項各号（幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあっては、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第</u>

<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為（以下「虐待等」という。）の発生が疑われる場合には、経過等を記録するとともに、関係機関に通報する等適切に対処しなければならない。</p> <p>（特定教育・保育の取扱方針）</p> <p>第15条　〔略〕</p> <p>(1) 幼保連携型認定こども園（<u>就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。）</u> 幼保連携型認定こども園教育・保育要領（認定こども園法第10条第1項の規定に基づき主務大臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関</p>	<p><u>27条の2第1項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあっては、学校教育法（昭和22年法律第26号）第28条第2項において準用する認定こども園法第27条の2第1項各号）に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為（以下「虐待等」という。）の発生が疑われる場合には、経過等を記録するとともに、関係機関に通報する等適切に対処しなければならない。</u></p> <p>（特定教育・保育の取扱方針）</p> <p>第15条　〔同左〕</p> <p>(1) 幼保連携型認定こども園（<u>認定こども園法第2条第7項</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。） 幼保連携型認定こども園教育・保育要領（認定こども園法第10条第1項の規定に基づき主務大臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関</p>
---	---

<p>する事項をいう。次項において 同じ。)</p> <p>(2) [略]</p> <p>(3) 幼稚園 幼稚園教育要領（<u>学 校教育法（昭和22年法律第26号 ）</u>第25条第1項の規定に基づき 文部科学大臣が定める幼稚園の 教育課程その他の教育内容に関 する事項をいう。)</p> <p>(4) [略]</p> <p>2 [略]</p>	<p>する事項をいう。次項において 同じ。)</p> <p>(2) [同左]</p> <p>(3) 幼稚園 幼稚園教育要領（<u>学 校教育法</u> __第25条第1項の規定に基づき 文部科学大臣が定める幼稚園の 教育課程その他の教育内容に関 する事項をいう。)</p> <p>(4) [同左]</p> <p>2 [同左]</p>
<p>備考 この表中[]及び[]中の記載並びに付した下線は、注記である。</p>	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。